

【資産】



安田講堂



赤門



農学生命科学研究科附属北海道演習林

東大の主な資産 (単位:億円)	
科目	金額
資産の合計	13,076
主な資産	
土地	8,950
建物等	2,310
機械等備品	460
図書	412

平成20年3月31日現在

東京大学が保有する資産
 本学は、本郷、駒場、柏のメインキャンパスをはじめとし、全国50箇所に、約3億2600万㎡の土地、159万㎡の建物を所有しています。
 その資産金額は約1兆1260億円となり、本学資産総額の約86%を占めます。
 所有する建物には、国の重要文化財に指定されている赤門(加賀藩屋敷御守殿門)や登録文化財指定の安田講堂といった歴史的建造物も数多くあります。

(土地や建物の有効利用・新規取得について)
 保有資産の積極的な活用に向け、施設の適切なマネジメントに努めております。その成果の一つとして施設の外部者への貸付が促進され、平成19年度には不動産貸付料の算定基準の見直しもしたことから、増収を図ることができました。
 また、三極構造構想に基づき、平成20年3月には教育研究の新たな展開の場となる新キャンパスづくりの実現に向け、柏の葉キャンパス駅前に約2,000㎡の土地を取得しました。

(基金について)
 運営費交付金が削減される中、戦略的に教育環境を整えるための資金源として平成16年10月に「東京大学基金」を設立しました。
 基金設立後から平成20年3月までを「東大130キャンペーン」とし、130億円を目標に募金活動を行い、キャンペーン終了時点で総額139億円と目標を達成し、このうち基金は37億円となりました。
 今後、2020年までに2000億円規模の基金となることを目指しております。

「東京大学の財務」の作成にあたって
 本リーフレットは、「一目でわかる東京大学の財務」をコンセプトに、法的な財務情報の開示とは異なる視点から「東京大学の財務」を示したものです。本掲載情報により、本学の事業規模について、皆様の理解や興味がより深まることを願います。

東京大学の財務 - 2007年度実績 -



【収入】

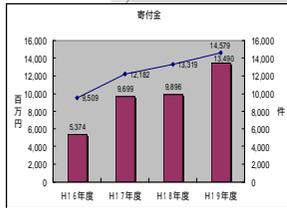


東京大学は主に国からの運営費交付金と授業料、病院収入などの自己収入、その他、受託・共同研究をはじめとする外部資金によって運営されています。運営費交付金の毎年1%の削減による厳しい状況の中で、運営費交付金による特別研究経費や外部資金の獲得努力により事業規模を確保しています。

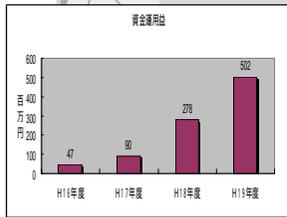
		2005年度	2006年度	2007年度	割合(2007年度)
国費	運営費交付金収益	880	854	853	47%
	施設整備費補助金(修繕費)	8	4	16	
	科学研究費補助金(間接経費)	26	33	40	
自己収入	授業料	167	167	166	28%
	病院収入	315	318	353	
	雑収入	22	28	32	
外部資金等	受託研究等	265	275	321	25%
	寄付金	61	69	74	
	資産見返運営費交付金等戻入	117	98	97	
	合計	1,861	1,846	1,952	
科学研究費補助金(補助金)		263	263	242	

運営費交付金等で取得した固定資産から発生する減価償却費相当額を負債項目である「資産見返運営費交付金等」を取り崩して収益化する際に使用する項目

主な外部資金と資金運用益の推移



受託・共同研究をはじめとする外部資金の件数、金額はともに年々増加しています。科学研究費補助金については、平成19年度には件数が前年度比150件増、交付金額は前年度比97百万円の増となっております。



新たな長期運用を追加実施し、積極的な短期運用に努めた結果、資金運用益も年々増加しています。

【支出】

大学の支出額は毎年約2,000億円規模に達していますが、その財源をいかに効率よく、無駄なく使っていくかが、大変重要です。予算の確保だけでなく、経費削減にも日々努めています。



		2005年度	2006年度	2007年度	割合(2007年度)
人件費	人件費	818	825	839	43%
	物件費	813	827	904	46%
	借入金利息	20	19	18	1%
	減価償却費	152	152	153	8%
	経常利益	58	23	38	2%
	合計	1,861	1,846	1,952	100%
	科学研究費補助金(支出)	263	263	242	

経費削減に向けた主な取組み(2007年度実績)

事務用品(UT購買サイト) **18.8%削減** (2,400万円)

試薬(UT試薬サイト) **10.9%削減** (1,800万円)

-Webシステムによる電子購買方式導入によるもの-

印刷製本費 **37.9%削減** (6,500万円)

仕様書の統一化、契約事務の移管によるもの

複写機 **21.7%削減** (1億3,000万円)

清掃業務 **10.8%削減** (7,200万円)

-契約方式の見直しによるもの-

本学では経費削減に向けた取り組みを行っています。

2007年度全体では7億7,000万円の削減効果がありました。(削減率・削減金額は2005年度比)

2007年度 事業規模 2,194億円

大学の取組み(2007年度実績)

新規に特別教育研究経費で措置された事業(2007年度)

- 先端光科学技術を体系的に学ぶための分野横断的な教育制度の構築
- 地球気候系の診断に関わるバーチャルラボラトリーの形成(気候モデリング)
- バリアフリーシステム研究推進プロジェクト
- 先駆的海洋科学創成に向けた革新技术の開発事業
- 医師不足分野等教育指導推進経費 など



学生支援の充実

- 学生の任意加入としてきた学生教育研究災害傷害保険について福利厚生の向上のため、4月から在籍する全ての学生が加入することとし、その保険料の全額を大学が負担しました。
- 国内外から優秀な大学院生を獲得するため、外国人留学生を対象とする奨学金を充実するなど、博士課程院生を対象とした経済支援策を決定しました。

子育て支援の充実

- 附属病院職員を対象とした、東大病院いちょう保育園を開園しました。本郷、白金、柏、駒場地区にも2008年度中に1箇所ずつ開園し、教職員・学生及び研究従事者が利用可能な保育園は、学内全体で7箇所となります。



事業達成状況(2007年度実績)

教育

- 最新のIT環境を利用することにより、新しい教養教育を実践する「駒場アクティブラーニングスタジオ(KALS)」を開設しました。
- 大学院生に多様な教育・研究指導を受ける機会を提供するため、京大・慶大・早大と大学院教育における大学間学生交流協定を締結しました。

研究

- 「数物連携宇宙研究機構」が世界トップレベル研究拠点形成促進プログラムに採択され、柏キャンパスを拠点として宇宙の真理の解明を行う大型国際的研究プロジェクトを開始しました。
- グローバルCOEに6件が採択されました。

国際活動

- 海外拠点の数は、形成されつつあるものを含め136拠点になりました。
- 「東大 イェール・イニシアティブ」がイェール大学内に設置され、日本研究並びにそれに関連する人文・社会科学分野で教員が派遣されました。



駒場アクティブラーニングスタジオ